

# 平成26年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	山形大学附属特別支援学校
-------	--------------

## I 概要

### 1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input checked="" type="checkbox"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
山形大学	特別支援学校	知的障害	やまがただいがくふぞくとくべつしえんがっこう 山形大学附属特別支援学校

### 2 研究課題

生徒個々のニーズに応じた就労支援のための中高一貫教育カリキュラムの開発  
ー生徒個々の自立に向けたキャリア教育の実践ー

### 3 研究の概要

本研究では、本校における就労支援のためのこれまでの取組を踏まえ、山形大学と連携して中学部から高等部まで一貫した、「より生徒個々のニーズに応じた就労支援」に向けたカリキュラム開発研究を行った。そのために、キャリア教育の実践を推進し、①就労プログラムの開発、②就労機会拡大を図る「デュアルシステム」の構築、③各種研修会等の開催、の3つの取組を行い、大学教員が参画する大学との共同研究体制を活用して実証的に研究を推進した。したがって、本研究において、大学は「共同研究」と「就労のための学習の場」という2つの機能を果たした。

本研究では、障がいの程度に対応するために生徒個々のニーズに応じて、主に中学部から高等部まで一貫させるカリキュラムを開発することによって、障がい者の多層的な自立と社会参加を促進させ、その研究成果を地域に還元できると考えた。また、附属学校運営部との共同により、企画から実施、評価そして成果発信までのPDCAサイクルを実践し、さらに大学が有する人的資源と施設・職場などの環境的資源を活用した大学附属学校のモデル実践となることを目指してきた。

## 4 研究の成果

研究の概要に記載した3つの取組を、大学教員が参画する大学との共同研究体制を活用して、実践的に研究を進めてきた。本研究において、大学は「共同研究」と「就労のための学習の場」という2つの機能を果たした。成果として、以下の4点が挙げられる。

### ① 自立活動の学習内容の精選

- ・セカンドステップや JST 等の学習に取り組んだ。急激な変化は見られないがトラブル解決までの時間が短縮されたり、生徒一人一人の考え方を理解することができ、生徒指導に生かしたりすることができた。
- ・どのような課題がある生徒に学習が有効であるか整理することができた。

### ② 就労支援コーディネータを活用した学習の実施

- ・就労支援コーディネータが配属されたことで、年間3回実施している全ての高等部現場実習で山形大学小白川キャンパスでの実習を実施することができた。
- ・山形大学小白川キャンパスで、清掃業務以外の業務内容（廃棄文書の整理、図書館業務補助、データ入力）を開拓することができた。

### ③ タブレット端末を活用した学習内容の開発

- ・タブレット端末を活用することで、児童生徒が見通しを持ち、落ち着いて学習に取り組む姿を見ることができた。
- ・タブレット端末を操作することで、生徒のモチベーションの向上につながった。

### ④ 山形大学における「就労支援システム」再構築の足懸り

- ・山形大学での業務の開拓に取り組んだことで、キャリア発達など生徒の特性に応じた有効な職種や仕事内容について整理し、現場実習や作業学習で実践することができた。
- ・現在休止している「就労支援システム」の業務内容として大学と連携し、今後検討していく。

## 5 課題と今後の方策

本事業の課題は以下の3点である。

### ① 小中高一貫したキャリア教育システムの計画的な実施

- ・小学部の中高等部の作業学習の見学体験や中学部の現場実習見学等では、働くことに興味をもつ、自分の進路に対する関心の高まりなどの成果が見られたが、実施時期や参加体制などの点で課題が残った。来年度は、年間の教育計画の中に明確に位置付け実践していく。

### ② 外部専門家の活用

- ・教員の就労支援や作業学習に関わる専門性の向上と技術の習得といった部分において、外部研修会の参加に加えて、来年度は、外部専門家を招聘しての研修会を計画していく。

### ③ 本事業について共通理解

- ・今年度1年の取り組みで本校のキャリア教育・就労支援の柱が構築された。今後、本校のキャリア教育・就労支援を充実させるために、全職員で共通理解を図り実践していく。